

※ 処理 事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分

法人名	法人番号	令和	年	月	日から
	事業年度	令和	年	月	日まで

所得金額に関する計算書 (法第72条の2第1項) 第1号 第3号 (に掲げる事業) 第4号

所得金額の計算						非課税所得の区分計算									
所得金額(法人税の明細書(別表4)の(34))						①	兆	十億	百万	千	円	外国人 の 事業 に 帰 属 す る 所 得	外国における事務所又は事業所の 期末の従業者数	③⑥	
加	損金の額に算入した所得税額及び復興特別所得税額	②											期末の総従業者数	③⑦	
	損金の額に算入した分配時調整外国税相当額	③										外国から生ずる事業所得 (⑬+⑨)×③⑥/③⑦	③⑧	円	
算	損金の額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額	④										鉱物の掘採事業の所得	鉱物の掘採事業と精錬事業とを通じて算定した所得	③⑨	
	損金の額に算入した外国法人税の額	⑤											生産品の収入金額又は生産品の収入金額から買鉱価格を差し引いた金額	④⑩	
減	非適格の合併等又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡利益額	⑥										鉱物の掘採事業の所得	鉱産税の課税標準であるべき鉱物の価額	④①	
	小計	⑦											鉱物の掘採事業の所得 ③⑨×④①/④⑩	④②	
算	益金の額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額	⑧										備考			
	外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税の額	⑨													
減	外国の事業に帰属する所得に対して課された外国法人税の額	⑩													
	特定目的会社又は投資法人の支払配当の損金算入額	⑪													
算	特定目的信託及び特定投資信託に係る利益又は収益の分配の額の損金算入額	⑫													
	非適格の合併等又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡損失額	⑬													
小計		⑭													
仮計		⑮													
外国の事業に帰属する所得		⑯													
再仮計		⑰													
非課税所得	林業に係る所得	⑱													
	鉱物の掘採事業に係る所得	⑲													
所得	社会保険等に係る医療の所得	⑳													
	農事組合法人の農業に係る所得	㉑													
小計		㉒													
所得金額差引計		㉓													
繰越欠損金額等又は災害損失欠損金額の当期控除額		㉔													
債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額		㉕													
所得金額再差引計		㉖													
新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除額		㉗													
農業経営基盤強化準備金積立額及び農用地等を取得した場合の圧縮額の損金算入額		㉘													
関西国際空港用地整備準備金積立額の損金算入額		㉙													
中部国際空港整備準備金積立額の損金算入額		㉚													
再投資等準備金積立額の損金算入額		㉛													
特定事業活動として特別新事業開拓事業者の株式の取得をした場合の特別勘定取崩額の益金算入額		㉜													
特定事業活動として特別新事業開拓事業者の株式の取得をした場合の特別勘定繰入額の損金算入額		㉝													
特許権等の譲渡等による所得の特別控除額		㉞													
合計		㉟													

※ 処理 事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分

法人名	法人番号	令和	年	月	日から
	事業年度	令和	年	月	日まで

所得金額に関する計算書 (法第72条の2第1項) 第1号 第3号 (に掲げる事業) 第4号

所得金額の計算						非課税所得の区分計算									
所得金額(法人税の明細書(別表4)の(34))						①	兆	十億	百万	千	円	外国における事務所又は事業所の 期末の従業員数	③⑥	人	
加	損金の額に算入した所得税額及び復興特別所得税額					②							外国の事業に 帰属する所得	③⑦	
	損金の額に算入した分配時調整外国税相当額					③						期末の総従業員数		③⑦	
	損金の額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額					④						外国から生ずる事業所得 (⑬+⑨)×③⑥/③⑦		③⑧	円
	算	損金の額に算入した外国法人税の額					⑤						鉱物の掘採事業の所得	③⑨	
非適格の合併等又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡利益額					⑥						鉱物の掘採事業と精錬事業とを通じて算定した所得	③⑨			
小計					⑦						生産品の収入金額又は生産品の収入金額から買鉱価格を差し引いた金額	④⑩			
減					⑧						鉱産税の課税標準であるべき鉱物の価額	④①			
減	益金の額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額					⑧						鉱物の掘採事業の所得	④②		
	外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税の額					⑨							鉱物の掘採事業の所得 ③⑨×④①/④⑩	④②	
	外国の事業に帰属する所得に対して課された外国法人税の額					⑩									
	特定目的会社又は投資法人の支払配当の損金算入額					⑪									
算	特定目的信託及び特定投資信託に係る利益又は収益の分配の額の損金算入額					⑫						備考			
	非適格の合併等又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡損失額					⑬									
	小計					⑭									
	仮計 ①+⑦-⑭					⑮									
外国の事業に帰属する所得						⑯									
再仮計 ⑮-⑯						⑰									
非課税等所得	林業に係る所得					⑱						備考			
	鉱物の掘採事業に係る所得					⑲									
	社会保険等に係る医療の所得					⑳									
	農事組合法人の農業に係る所得					㉑									
小計					㉒										
所得金額差引計 ⑰-㉒						㉓									
繰越欠損金額等又は災害損失欠損金額の当期控除額						㉔									
債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額						㉕									
所得金額再差引計 ㉓-㉔-㉕						㉖									
新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除額						㉗									
農業経営基盤強化準備金積立額及び農用地等を取得した場合の圧縮額の損金算入額						㉘									
関西国際空港用地整備準備金積立額の損金算入額						㉙									
中部国際空港整備準備金積立額の損金算入額						㉚									
再投資等準備金積立額の損金算入額						㉛									
特定事業活動として特別新事業開拓事業者の株式の取得をした場合の特別勘定取崩額の益金算入額						㉜									
特定事業活動として特別新事業開拓事業者の株式の取得をした場合の特別勘定繰入額の損金算入額						㉝									
特許権等の譲渡等による所得の特別控除額						㉞									
合計 ㉖-㉗-㉘-㉙-㉚-㉛+㉜-㉝-㉞						㉟									

1 この計算書の用途等

- (1) この計算書は、地方税法（以下「法」といいます。）第72条の2第1項第3号若しくは第4号に掲げる事業を行う法人、法第72条の23第2項の規定の適用を受ける医療法人若しくは農業協同組合連合会、法第72条の24の規定の適用を受ける法人、事業税を課されない事業とその他の事業とを併せて行う法人、法人税法第62条第2項若しくは第62条の5第2項の規定の適用を受ける法人、租税特別措置法第57条の7第1項、第57条の7の2第1項、第59条第1項若しくは第2項、第59条の3第1項、第61条の2第1項、第61条の3第1項、第66条の13、第67条の14第1項、第67条の15第1項、第68条の3の2第1項若しくは第68条の3の3第1項の規定の適用を受ける法人、所得税法等の一部を改正する法律（令和6年法律第8号）第19条の規定による改正前の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（平成23年法律第29号）第18条の3第1項の規定の適用を受ける法人、地方税法施行令第21条の2の3の規定の適用を受ける法人又は本都内に恒久的施設を有する外国法人が課税標準となる所得の計算を行う場合又は単年度損益の計算を行う場合に記載し、第6号様式、第6号様式（その2）又は第6号様式（その3）の申告書に添付してください。
- (2) 外国の事業に帰属する所得のある法人又は非課税等所得のある法人は、外国の事業に帰属する所得の計算又は非課税等所得の計算に関する明細書を添付してください。
- (3) 本都内に恒久的施設を有する外国法人については、法人税法第141条第1号イに掲げる国内源泉所得に係る所得の金額及び同号ロに掲げる国内源泉所得に係る所得の金額の計算の別を明らかにして記載してください。
- (4) 法第72条の2第1項第1号に掲げる事業と同項第3号に掲げる事業とを併せて行う法人（同項第1号ロに掲げる法人に限ります。）にあってはそれぞれの事業に係る所得の金額の計算の別を明らかにして記載し、同項第1号に掲げる事業と同項第3号又は第4号に掲げる事業とを併せて行う法人（同項第1号イに掲げる法人に限ります。）にあっては同項第1号に掲げる事業に係る所得の金額及び単年度損益と同項第3号又は第4号に掲げる事業に係る単年度損益との計算の別を明らかにして記載し、同項第3号に掲げる事業と同項第4号に掲げる事業とを併せて行う法人（同項第3号イに掲げる法人に限ります。）にあってはそれぞれの事業に係る単年度損益の計算の別を明らかにして記載し、それぞれの事業ごとに提出してください。
- (5) 収入金額課税事業（法第72条の2第1項第2号に掲げる事業をいいます。以下同じです。）を併せて行う場合には、収入金額課税事業分を含めないで記載してください。
この場合、区分計算の内訳を示した明細書を添付してください。

2 各欄の記載のしかた

記載のしかたにつきましては、[東京都主税局ホームページ掲載の記載要領](#)をご覧ください。